

地域人材ネット

地域素材を生かした地域活性化と公施設設経営

島 雅啓

(しま まさひろ)

株式会社たてやま 代表取締役社長



○ 登録者情報

所在地

富山県中新川郡立山町

略歴

近畿日本ツーリストで30年間団体営業とマネージメントを行い、企業再生ファンドからターラウンドマネージャーの一人としてトップツアーに4年間在籍(現東武トップツアーズ)。34年間の旅行業を経て、2012年地域おこし会社「株式会社たてやま」の設立に参加。2016年に同社代表取締役社長に就任、現在に至る。他の役職:立山黒部アルペンルート広域観光圏協議会常務理事、立山町観光政策参与、立山町民泊推進協議会代表理事、グリーンツーリズムとやま理事、立山町観光協会理事、立山町総合計画審議会委員、立山ブランド認定委員などを兼務。

著書・論文等

なし

○ 地域素材を生かした地域活性化と公設施設経営

取組の内容

旅行会社在籍時に宮崎市、那覇市、島根県などで、地域特性に合わせた継続的かつ費用対効果の高い地域活性化策を企画立案・運営してきました。立山町では第三セクターの地域おこし会社「株式会社たてやま」の設立に参加し、赤字続きの「グリーンパーク吉峰」の指定管理業務を請け負い、施設運営を黒字体質に変革し安定経営ができる体制に作り上げました。立山町で実施した地域活性化策は、過疎を逆手に取った大学生による地域活性化アイデアコンペを8年連続で開催し、19大学と域学連携の基礎を作りました。農家民泊事業では富山県で初の中学生修学旅行を誘致し、過去6年で数千人の受け入れ実績を作りました。その他、地域の特性を生かして「立山アルペンヒルクライム」や地域ブランド育成のため「立山ブランド」の開発にも取り組んでいます。最近では他地域において農泊事業のコンサルタントとして研修会、ワークショップの講師やゲストスピーカーなどにも取り組んでいます。



地域素材磨き上げワークショップ



農泊受入研修

実績

グリーンパーク吉峰の指定管理会社の設立と事業の黒字化、入浴者数2012年110,000人を2019年には140,000人までに増加させた。農家民泊受入数は2014年1430名、2015年1300名、2016年1400名、2017年1000名、2018年900名、2019年550名の実績を残したが、2020年は新型コロナのため受け入れを中止した。インターカレッジコンペティション2012年～2018年各年8～10大学、延べ19大学24ゼミが参加。町との包括契約など域学連携の基礎を作った。

工夫した点や苦勞した点

経営者として、赤字体質の財団法人を企業再生スキル(現状分析、戦略立案、人材登用など)により、継続的に利益を生み出せる企業に変換させました。ポイントは社員の「考え方の転換」と考え、会社のミッションステートメントを作り基本方針、社員心得、行動指針など営業会社としての考え方を徹底的にすり込みを行いました。また観光プロデューサーとして、農家民泊の売り手と受け手のマッチングを工夫し、インカレでは大学への直接営業を行うなど自治体との関係づくりを行いました。

ひとことPR

企業再生ファンドでの経験と現在の仕事の経験から、組織再生や公共施設経営のノウハウを持っています。長いマネージメント歴から人材教育・育成なども得意分野で講習会・ワークショップなども行っています。また新規事業の立ち上げにもスキルを持っています。旅行業35年の経験から売り手と受け手のマッチングやマーケティングも得意で、地域の素材発掘や地域の宣伝営業マンとしても活動しています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

グリーンパーク吉峰	https://www.yoshimine.or.jp

連絡先

メールアドレス	masa3nob〔アットマーク〕gmail.com		
---------	---------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。